平成31年１月期　第３四半期決算短信〔日本基準〕(非連結)

平成30年12月14日

上場会社名	株式会社Ｍマート	上場取引所	東
コード番号	4380	URL	https://www.m-mart.co.jp/
代表者	(役職名)代表取締役	(氏名)村橋　純雄	
問合せ先責任者	(役職名)取締役管理本部長	(氏名)石井　康彦	(TEL) (03)6811-0124

四半期報告書提出予定日　　平成30年12月14日
四半期決算補足説明資料作成の有無　：　無
四半期決算説明会開催の有無　：　無

(百万円未満切捨て)

１．平成31年１月期第３四半期の業績（平成30年２月１日～平成30年10月31日）

（１）経営成績(累計)　　(%表示は、対前年同四半期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
31年１月期第３四半期	485	8.3	102	16.3	92	4.3	63	9.0
30年１月期第３四半期	448	―	88	―	88	―	58	―

	１株当たり四半期純利益	潜在株式調整後１株当たり四半期純利益
	円　銭	円　銭
31年１月期第３四半期	26.42	―
30年１月期第３四半期	29.34	―

（注）１．平成29年1月期第３四半期においては、四半期財務諸表を作成していないため、平成30年1月期第３四半期の対前年四半期増減率を記載しておりません。
２．当社は平成29年３月31日付で普通株式1株につき２株の割合で株式分割を行いましたが、前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、１株当たり四半期純利益金額を算定しております。

（２）財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
31年１月期第３四半期	1,093	760	69.6
30年１月期	471	180	38.2

(参考)　自己資本　31年１月期第３四半期　760百万円　30年１月期　180百万円

２．配当の状況

	年間配当金				
	第１四半期末	第２四半期末	第３四半期末	期末	合計
	円　銭	円　銭	円　銭	円　銭	円　銭
30年１月期	―	0.00	―	0.00	0.00
31年１月期	―	0.00	―		
31年１月期(予想)				0.00	0.00

（注）直近に公表されている配当予想からの修正の有無　：　無

３．平成31年１月期の業績予想（平成30年２月１日～平成31年１月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		１株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円　銭
通期	702	15.9	178	43.4	178	50.0	118	51.4	48.96

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無　：　無

※　注記事項

（１）四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用　：　有

（２）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更　：　無

② ①以外の会計方針の変更　：　無

③ 会計上の見積りの変更　：　無

④ 修正再表示　：　無

（３）発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	31年１月期３Ｑ	2,445,400株	30年１月期	1,992,000株
② 期末自己株式数	31年１月期３Ｑ	43株	30年１月期	―株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	31年１月期３Ｑ	2,410,500株	30年１月期３Ｑ	1,992,000株

(注)当社は、平成29年３月31日付で普通株式１株につき２株の割合で株式分割を行いましたが、前事業年度の期首に株式分割が行われたと仮定して、発行済株式（普通株式）を算定しております。

※　四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※　業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

業績予想につきましては、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づいて判断しているため、多分に不確定要素を含んでおります。実際の業績は、業況の変化により予想数値と異なる可能性があります。

○添付資料の目次

１．当四半期決算に関する定性的情報 …… 2
（１）経営成績に関する説明 …… 2
（２）財政状態に関する説明 …… 2
（３）業績予想などの将来予測情報に関する説明 …… 2
２．四半期財務諸表及び主な注記 …… 3
（１）四半期貸借対照表 …… 3
（２）四半期損益計算書 …… 4
（３）四半期財務諸表に関する注記事項 …… 5
（継続企業の前提に関する注記） …… 5
（株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記） …… 5
（四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用） …… 5

１．当四半期決算に関する定性的情報

（１）経営成績に関する説明

当第３四半期累計期間(自　平成30年２月１日　至　平成30年10月31日)における我が国経済は、緩やかな景気拡大の動きが続きました。輸出は比較的堅調な伸びを続け、設備投資も堅調に推移しました。ただ、雇用情勢が改善し人手不足が深刻になるなかでも賃金の伸びは鈍く、個人消費の伸びは引き続き鈍いものとなりました。

一方、先行きの企業の業況判断については、米トランプ政権の政策や米中貿易戦争の行方など不透明感が高まるなか、原油高等による原材料費の上昇や、人手不足による人件費の上昇懸念もあり、全般的に低下することが予想されています。

当社が事業を展開しております国内のＢtoＢ(企業間電子商取引)市場は、平成29年のインターネットによる企業間電子商取引が前年比9.0％増の317兆円（うち卸売は前年比12.0％増の94兆円）、電子商取引の割合であるＥＣ化率が前年比1.3ポイント増の29.6％（うち卸売は前年比0.8ポイント増の26.9％）と、着実に拡大しております。

（出典：経済産業省「平成29年度我が国におけるデータ駆動型社会に係る基盤整備(電子商取引に関する市場調査)報告書」）

このような事業環境のもと、出店型のマーケットプレイス市場であります「Mマート（食材を取扱う市場）」及び「Bnet（食材以外を取扱う市場）」を中心に営業活動に注力した結果、当第３四半期末における出店数はMマート886店（対前年同月比138店増）、Ｂnet259店（同4店増）、総流通高は4,110百万円（同181百万円増）、買い手会員数は118千件（同12千件増）となりました。

以上の結果、当第３四半期累計期間の営業収益は485,351千円（前年同期比8.3％増）となりました。利益面では幹部人材の採用費が増加したため、営業利益は102,909千円（前年同期比16.3％増)、経常利益92,116千円（前年同期比4.3％増）、四半期純利益は63,689千円（前年同期比9.0％増）となりました。

なお、セグメントの業績は、セグメント情報を記載していないため省略しております。

（２）財政状態に関する説明

（資産の部）

当第３四半期会計期間末の総資産は1,093,722千円となり、前事業年度末に比べて621,973千円の増加となりました。これは主に、現金及び預金が566,867千円増加したことによるものです。

（負債の部）

負債につきましては332,766千円となり、前事業年度末に比べ41,201千円増加しました。これは主に、営業未払金が27,802千円、その他（預り金）が25,722千円増加したものの、未払法人税等が8,730千円減少したことによるものです。

（純資産の部）

純資産につきましては760,955千円となり、前事業年度末に比べ580,772千円増加しました。これは主に、利益剰余金63,689千円の増加と、新規上場にともない資本金及び資本準備金がそれぞれ258,619千円増加したことによるものです。

（３）業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成31年１月期の業績予想につきましては、平成30年３月15日に公表いたしました業績予想の数値から変更はありません。

業績予想につきましては、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づいて判断しているため、多分に不確定要素を含んでおります。実際の業績は、業況の変化により予想数値と異なる可能性があります。

２．四半期財務諸表及び主な注記

（１）四半期貸借対照表

（単位：千円）

	前事業年度 (平成30年１月31日)	当第３四半期会計期間 (平成30年10月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	295,439	862,306
売掛金	12,386	15,554
営業未収入金	84,650	114,203
その他	14,098	38,201
貸倒引当金	△796	△2,133
流動資産合計	405,778	1,028,132
固定資産		
有形固定資産	5,000	5,543
無形固定資産	132	13
投資その他の資産		
敷金及び保証金	60,838	60,033
投資その他の資産合計	60,838	60,033
固定資産合計	65,971	65,590
資産合計	471,749	1,093,722
負債の部		
流動負債		
短期借入金	30,000	30,000
営業未払金	82,400	110,203
ポイント引当金	2,649	3,627
未払法人税等	43,751	35,020
その他	132,764	153,915
流動負債合計	291,565	332,766
負債合計	291,565	332,766
純資産の部		
株主資本		
資本金	60,000	318,619
資本剰余金	2,162	260,782
利益剰余金	118,020	181,709
自己株式	－	△155
株主資本合計	180,183	760,955
純資産合計	180,183	760,955
負債純資産合計	471,749	1,093,722

（２）四半期損益計算書

第３四半期累計期間

（単位：千円）

	前第３四半期累計期間 （自　平成29年２月１日 至　平成29年10月31日）	当第３四半期累計期間 （自　平成30年２月１日 至　平成30年10月31日）
営業収益	448,296	485,351
営業費用	359,773	382,442
営業利益	88,523	102,909
営業外収益		
受取利息	5	12
助成金収入	－	600
その他	50	163
営業外収益合計	56	775
営業外費用		
支払利息	294	312
株式交付費	－	6,097
株式公開費用	－	5,106
その他	4	51
営業外費用合計	298	11,568
経常利益	88,281	92,116
税引前四半期純利益	88,281	92,116
法人税、住民税及び事業税	29,840	28,427
法人税等合計	29,840	28,427
四半期純利益	58,441	63,689

（３）四半期財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

株主資本の著しい変動

当社は、平成30年２月23日に東京証券取引所マザーズ市場に上場しております。上場にあたり、平成30年２月22日を振込期日とする公募による募集株式453,400株の発行により、資本金及び資本準備金がそれぞれ258,619千円増加しております。

この結果、当第３四半期会計期間末において、資本金318,619千円、資本準備金260,782千円となっております。

(四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

(税金費用の計算)

税金費用については、当第３四半期会計期間を含む事業年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実行税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。